

ふくしま緑の森づくり公社の概要と経営状況



公社造林 西山団地(猪苗代町)

(平成29年4月1日)

公益社団法人ふくしま緑の森づくり公社

目 次

I 設立及び背景	1
II 組織及び職員数	1
III 事業の概要	1
1 事業の内容	1
2 事業対象地域	1
3 事業資金	1
4 分収造林事業の概要	2
5 財務状況	3
IV 経営改善の状況	5
1 緑の森づくり新生プランの概要	5
2 緑の森づくり新生プランの進捗状況(平成28年度)	5
【参 考】 経営状況	
1 事業実施状況	8
2 収支決算の状況	9
3 財産の状況	10

(公社) ふくしま緑の森づくり公社の概要

I 設立及び背景

昭和30年代後半の本県林野の状況は、民有林野における森林の蓄積程度が低く経営が劣悪であり、また、出稼ぎによる労働力流出、賃金高騰及び造林資金の逼迫等により造林事業が停滞し、地域定住環境の改善や公益的機能の発揮などのための造林の推進が、奥地未開発林野を有する市町村における振興上の課題となっていた。

一方、昭和33年に「分収林特別措置法」が施行され、県では昭和38年に「民有林造林長期計画」を策定し、人工林率60%達成を目標としていたが、当時の造林補助、市町村による造林及び森林開発公団造林等だけでは、目標達成は極めて困難な状況であった。

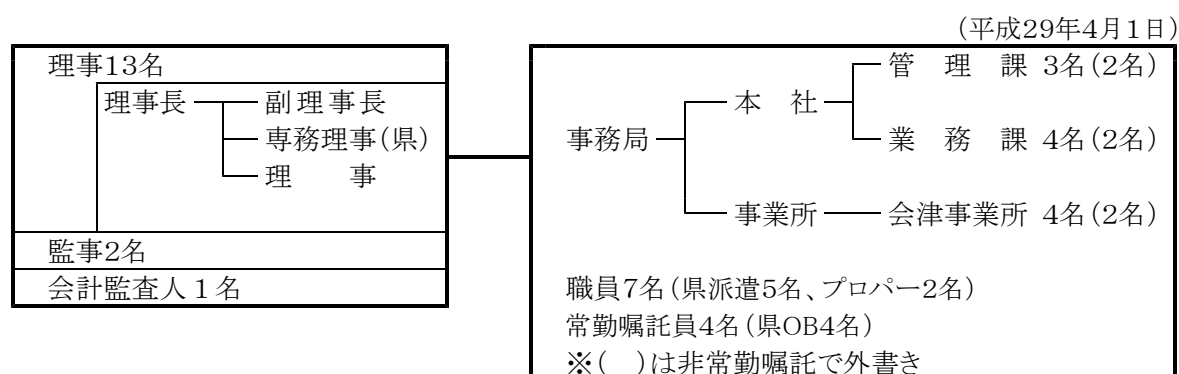
また、県行造林も、財政事情に加え、農林漁業金融公庫から融資が受けられなかったため、既定の国の補助制度のみでは造林拡大の可能性は低いことから、国の補助制度と併せて公庫融資を受けられる公的組織をつくる必要があった。

このような状況を背景に、造林を推進する県の補完機関として、福島県、市町村、林業関係団体の出資により昭和42年4月1日に福島県林業公社が設立された。

平成26年4月1日、「公益社団法人」へ移行し、名称を「ふくしま緑の森づくり公社」に変更した。

II 組織及び職員数

平成24年3月をもって公社プロパー職員は全員退職し、平成24年度からは県派遣職員と嘱託員の組織体制となっていたが、平成29年度に新たに公社プロパー職員を2名採用した。



III 事業の概要

1 事業の内容

- (1) 造林、育林、その他の森林整備及び立木の伐採
- (2) 森林の造成及び施業の受託
- (3) 分収造林及び分収育林制度の促進
- (4) 森林、林業、自然環境・地球環境の保全等に関する普及啓発
- (5) 林業の経営、技術の指導等林業の振興
- (6) その他公社の目的を達成するために必要な事業

2 事業対象地域

県内一円

(分収林事業の実施対象市町村は、社員市町村で平成29年4月1日現在、31市町村)

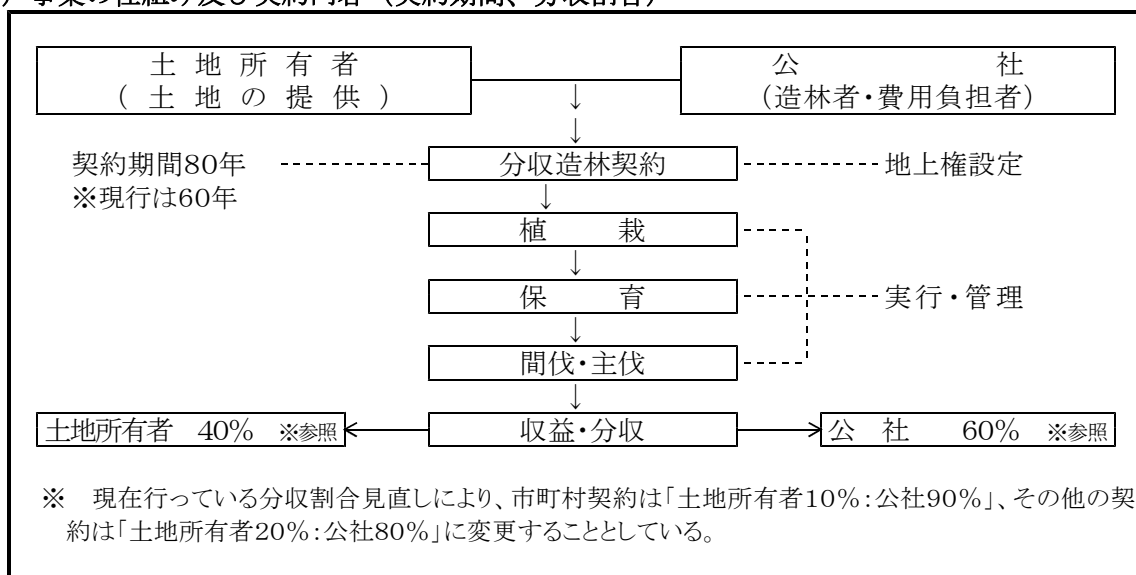
※本社管内 4,993ha、会津管内 12,877ha。

3 事業資金

国・県等からの補助金(造林補助金、交付金等)、借入金(日本政策金融公庫及び県)、自己資金(賦課金、販売収入等)をもって充てている。

4 分収造林事業の概要

(1) 事業の仕組み及び契約内容（契約期間、分収割合）



(2) 契約の状況(平成29年4月1日現在)

【分収造林】

区 分	市町村	財産区	共 有	会社等法人	個 人	計
面積(ha)	1,239	3,704	6,371	2,170	4,386	17,870
割合(%)	7	21	36	12	24	100
契約件数(件)	49	153	402	160	2,199	2,963
契約者数(人)	49	153	6,328	162	2,199	8,891

※本社管内 4,993ha、会津管内 12,877ha。

【分収育林】

区 分	市町村	財産区	共 有	会社等法人	個 人	計
面積(ha)	—	3	8	—	39	50
割合(%)	—	6	16	—	78	100
契約件数(件)	—	1	2	—	6	9
契約者数(人)	—	1	8	—	6	15

※本社管内のみ。

(3) 森林資源の状況(平成29年4月1日現在)

公社造林地の35%は、林齢が35年生以下の森林となっている。今後は高齢級になっていくことから、保育から搬出間伐を中心とした施業に重点をおいていく。

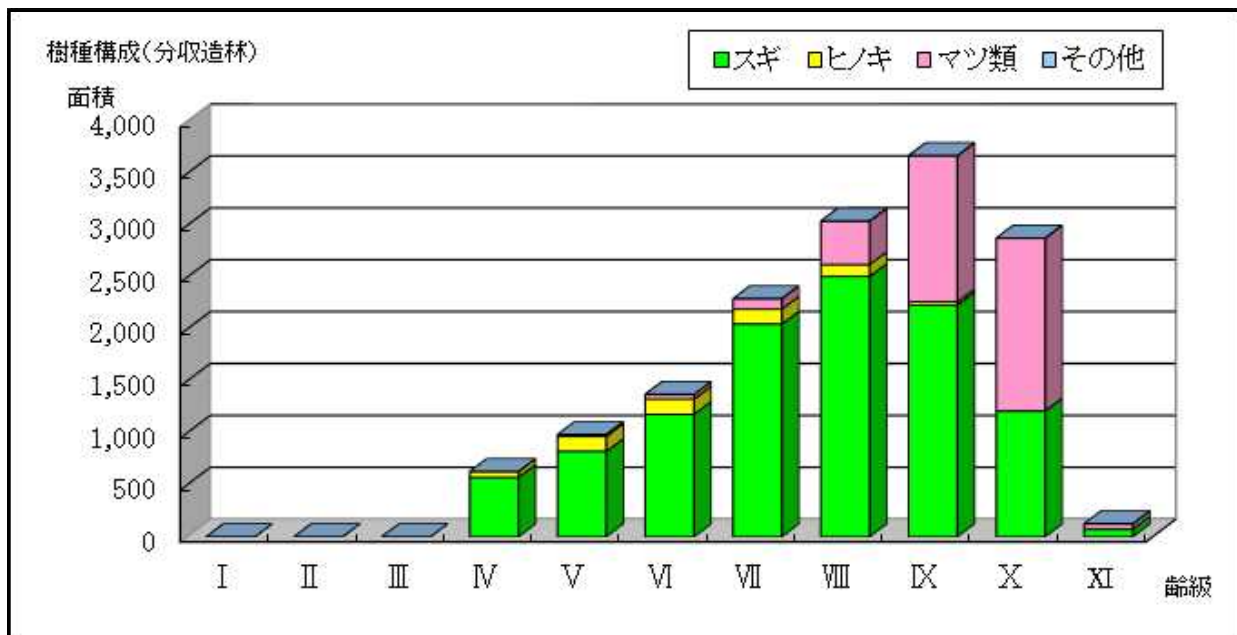
なお、造林地の約70%は、会津地方に存在している。

樹種別では、スギが71%、アカマツ・カラマツが25%、ヒノキが4%となっている。

(単位 面積:ha／構成比:%)

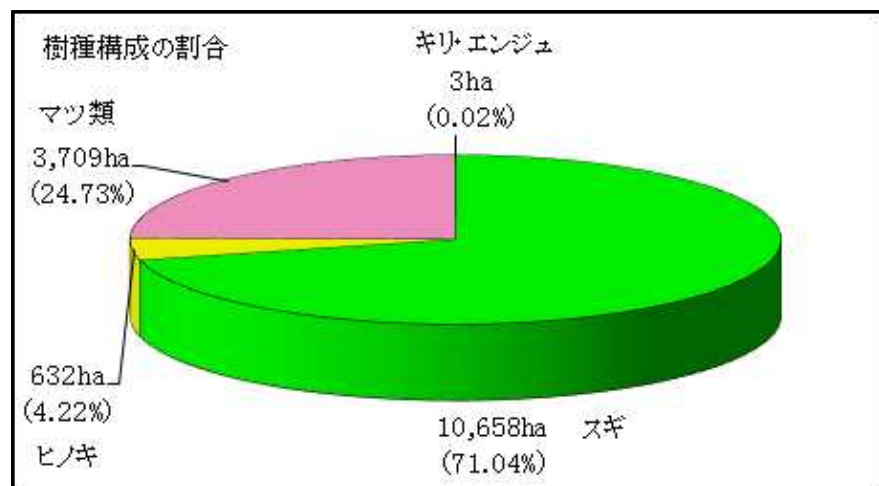
区 分	4齢級	5齢級	6齢級	7齢級	8齢級	9齢級	10齢級	11齢級	合計
スギ	572	824	1,181	2,051	2,510	2,233	1,213	73	10,658
ヒノキ	56	144	147	143	112	31	0	0	632
アカマツ	0	0	0	19	297	1,323	1,332	38	3,009
カラマツ	1	17	45	82	121	84	334	15	700
その他	0	0	0	0	2	1	0	0	3
合 計	629	985	1,373	2,294	3,042	3,673	2,879	126	15,001
構成比	4.2	6.6	9.1	15.3	20.3	24.5	19.2	0.8	100.0

※齢級とは、森林の林齢を5年括りにしたもので、4齢級は16～20年生の森林を示す。



樹種別では

約 71 %がスギ
約 25 %がマツ類
約 4 %がヒノキ
その他樹種と
なっている。



5 財務状況

(1) 出捐金及び賦課金の状況

(平成28年度決算)

社員区分	構成数	口数	出捐金	賦課金(単年度)
福島県	1	100	10,000千円	50千円
市町村	31	135	13,500千円	3,065千円
林業関係団体	3	20	2,000千円	150千円
合計	35	255	25,500千円	3,265千円

(2) 長期借入金残高及び内訳

(平成29年3月31日現在)

政策公庫	県	市町村	市中銀行	その他	計
157億円	348億円	—	—	—	505億円

ア 日本政策金融公庫の利率別残高

公庫から借り入れた借入金の最高利率は3.35%となっている。

これは、平成15年度から平成19年度に施業転換資金を活用し、約96億円を高利率の借入金から低利率の借入金に借り換えたこと、また、平成18年度から平成19年度に利率3.5%以上の借入金約26.4億円を繰上償還したことによるものである。

(平成29年3月31日現在)

利率区分	借入金残高	償還期間
無利子	1,359百万円	平成28～58年度
1.0%未満	88百万円	平成28～78年度
1.0%以上～1.5%未満	3,941百万円	
1.5%以上～2.0%未満	4,547百万円	
2.0%以上～2.5%未満	3,615百万円	
2.5%以上～3.0%未満	1,046百万円	
3.0%以上～3.5%未満	1,112百万円	
合計	15,708百万円	

イ 県からの借入金残高内訳

県は公社設立から平成12年度まで有利子で貸付金を貸し付けてきたが、木材価格の低迷や賃金の高騰などから公社事業の収支の均衡が見込めない状況を踏まえ、平成13年度からの新規貸付け及び既往貸付金ともに無利子とした。

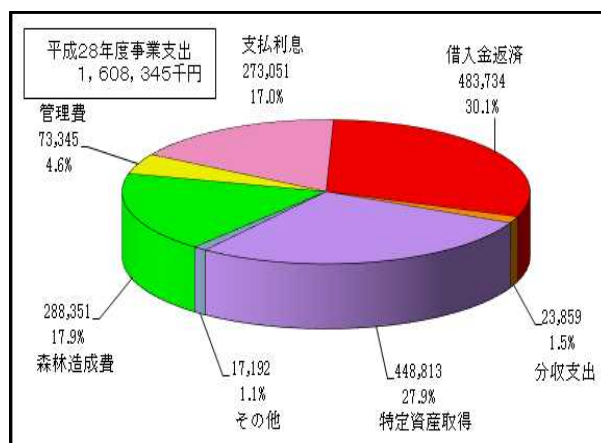
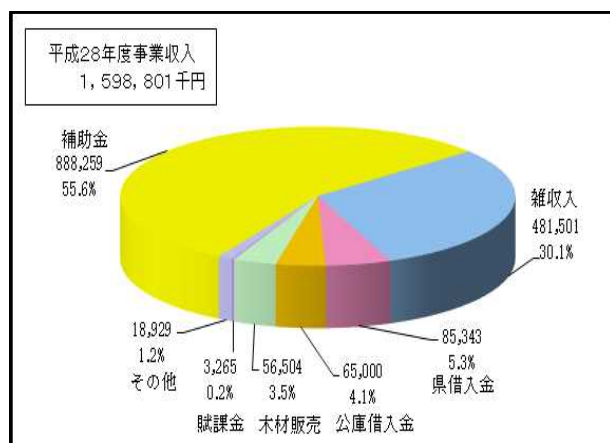
(平成29年3月31日現在)

借入年度	借入残高	償還年度	備 考
昭和42年度～平成12年度	20,824百万円	平成57～72年度	平成13年度契約変更
平成13年度～平成28年度	13,969百万円	平成59～88年度	
合計	34,793百万円		

(3) 事業収支状況(平成28年度決算)

公社は自主財源の持たないことから、公社運営に際しては、県からの借入金、補助金、公庫からの借入金が主な財源となっているが、平成27年度より公庫償還金について県の補助金が交付されることとなり、補助金収入が全体の約6割を占めている。

一方、支出内容を見ると、元利償還金が約5割を占め、残りの約5割で分収林の管理や組織運営を行っている。なお、平成28年度において、東京電力損害賠償金(雑収入)を原資として、特定積立資産(経営改善積立資産)を計上した。



IV 経営改善の状況

1 緑の森づくり新生プランの概要

ア 策定年月日 平成26年5月20日

イ 計画対象期間 平成26年度から平成30年度（5カ年計画）

ウ 経営改善重点取組事項

1 森林の整備に係る重点的な取組

森林の適正な管理と公益的機能の持続的発揮のため、必要な事業量を確保しつつ、事業計画を必要最小限のものとするため、現況値（平成22～24年度の3カ年平均。以下同じ）で1,000ha程度であった事業量を平成30年度に800ha程度に縮減する。

2 木材の生産と収入確保に係る重点的な取組

素材販売での委託販売等、多角的な販路の開拓により、現況値900万円程度を平成30年度に1,800万円程度確保する。

3 財務状況の改善に係る重点的な取組

(1) 組織の見直しと職員の適正配置

組織人員体制のスリム化を図るため、今後の業務執行状況等を勘案し、必要最小限の職員を配置する。

(2) 管理費等運営経費の縮減と収入確保

人件費や管理経費の節減に努めるとともに、公社自己財源の確保策の導入の検討を行う。

(3) 効果的な補助事業等の積極的な導入

無利子の森林整備活性化資金の積極的な活用を図る。

4 土地所有者の協力による分収割合の見直し

県、社員市町村等から協力を受け、土地所有者との分収割合の契約変更の締結を平成30年度に75%程度までの増加と覚書発効の実施を目指す。

また、権利関係を的確に把握し、分収造林地の適切な管理に努める。

2 緑の森づくり新生プランの進捗状況（平成28年度）

(1) 重点的な取組事項

1 効率的な森林整備

【目標】 事業量を「保育等」で850ha、「作業路等」12,800mとする。

【実績】 「保育等」事業を528ha、「作業路等」で28,904m実施した。

【評価】 概ね達成

〔付表〕 保育等及び作業路等の事業量実績（単位：ha, km, %）

区 分	H28			累 計（H26～H28）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
保 育 等	850	528	—	2,750	1,890	—
作 業 路 等	12.8	28.9	225.8	38.4	73.3	190.9

2 木材販売収入

【目標】 間伐販売収入を15,000千円確保する。

【実績】 保育間伐等303haから、56,504千円の収入を得た。

【評価】 計画達成

〔付表〕 保育間伐等収入の確保実績（単位：千円, %）

区 分	H28			累 計（H26～H28）		
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率
収 入 額	15,000	56,504	376.7	42,000	135,758	323.2

3 管理運営経費等の節減

【目標】 現況値（平成22～24年度の平均値）から、5,958千円節減する。

【実績】 46,446千円節減した。

【評価】 計画達成

〔付表〕 管理運営経費等の節減実績 (単位：千円, %)

区 分	H28			累 計 (H26～H28)		
	計 画	実 績	達成率	計 画	実 績	達成率
節 減 額	5,958	46,446	779.6	12,369	139,649	1,129.0

※ 県派遣職員の給与について県費負担となったことから大幅な節減となった。

4 借入金利子負担の軽減

【目標】 公庫資金のうち無利子資金の活用率を45.0%とする。

【実績】 無利子資金 39,000千円の融資を受け 60.0%の活用率となった。

【評価】 計画達成

〔付表〕 森林整備活性化資金の活用実績 (単位：千円, %)

区 分	H28			累 計 (H26～H28)		
	計 画	実 績	達成率	計 画	実 績	達成率
公庫資金		65,000			230,406	
うち活性化		39,000			124,295	
活 用 率	45.0	60.0	133.3	45.0	53.9	119.7

※ 合理化計画の変更について県から承認された結果、より有利な条件に適合し、無利子資金を多く活用できることとなった。

5 分収割合の契約変更等

【目標】 分収割合について90件の変更契約を行う。

【実績】 平成28年度は458件の変更協議を行ったが、分収割合変更契約は1件にとどまった。

【評価】 計画未達成

〔付表〕 分収造林変更契約の締結実績 (単位：件, %)

区 分	H28			契約変更状況 (H28末)		
	計 画	実 績	達成率	契約件数	変更件数	達成率
市町村	1	0	0	49	48	98.0
個人等	89	1	1.1	2,914	1,909	65.5
計	90	1	1.1	2,963	1,957	66.0

※ 公社造林契約の解約により、平成27年度より契約件数が2件減少している。

※ 交渉は重ねているが、分収割合を変更しなければならないことの必要性が契約相手方に理解されない。

※ 共有地等で権利者が複数存在し意見がまとまらない。

※ 契約改善が難しい案件については、施業をきっかけとした交渉において、間伐収入が得られることや、長伐期施業複層林化により、所有者が主伐後に植栽が不要となる等のメリットを併せて説明する等して同意取り付けに取り組んでいる。

(公社)ふくしま緑の森づくり公社経営改善計画書(緑の森づくり新生プラン)の概要

I 基本的事項

1 計画策定の趣旨

- 森林の有する多面的機能の発揮のため、健全な森林資源の維持造成を推進
- これまでの経営改善の取組の成果と課題等を踏まえ、今後の公社の中期的な施策の基本的方向を明らかにする
- 当面5年間の具体的な目標を設定し、着実な実行を図る

2 【改訂】第2次改善計画等の成果

- 公社自らの改善策 約52億円(推計3.5億円含む)の削減
 - ・公庫資金低利資金借換・人件費等管理費の削減など
 - 県の支援策(公庫資金の繰上償還) 約34億円の削減
 - 土地所有者の協力
 - 分収割合変更契約達成率 65.6%(平成26年3月末現在)
 - (うち市町村、財産区は98.0%達成)
- ※土地所有者の協力を除く全体の成果額 約86億円

計画期間・進行管理

- 平成26年度～平成30年度の5か年間
- 公社経営改善管理委員会にて進行管理

II 経営の課題と目標(基本的方向)

○森林の公益的機能の持続的発揮

- ・効率的な森林整備→・森林整備の重点化
- ・森林資産の把握等→・不採算林等※の管理のあり方検討

○木材の生産、販売対策

- ・木材生産コストの低減→・計画的な路網整備
- ・需要動向に対応するための体制整備
 - ・林業団体等との連携・多角的販路の開拓

○公社運営の改善(コスト削減)

- ・公社自らの改善→・財務状況の改善・組織体制の見直し検討
- ・関係者への協力、支援要請
 - ・分収割合の変更依頼
 - ・新たな借入金を最小限に抑制のための支援策要請

※ 不採算林等：搬出困難な造林木、育成の芳しくない造林木

III 経営改善重点取組事項

1 森林の整備に係る重点的な取組

- 効率的な森林整備
 - ・必要最小限の森林整備の実施
 - ・ふくしま森林再生事業への取組
- 現況 H30目標
- 目標
 - ・森林整備面積 997ha → 800ha
 - ・作業路整備 8,716m → 12,800m
- 不採算林等の基準の検討等
 - 目標
 - ・実態把握
 - ・適正管理のための施業基準の見直し

2 木材の生産と収入確保に係る重点的な取組

- 木材生産コスト低減のための路網整備
 - 現況 H30目標
 - 目標
 - ・作業路整備 8,716m → 12,800m(再掲)
- 需要動向に対応するための体制整備
 - ・木材需要の把握、多様な販売方法→販路開拓
- 現況 H30目標
- 目標
 - ・木材販売収入 8,997千円 → 18,000千円

3 財務状況の改善に係る重点的な取組

- 組織の見直し
 - 公益社団法人への移行
 - 職員体制
 - ・必要最小限の体制を目指す
- 管理費等運営経費の削減
 - 管理経費等の節減
 - 目標
 - ・H30年度10%削減(現況値対比)
- 効果的な補助事業等の積極的導入
- 分収割合の見直し(公社6:土地所有者4)→(公社8:土地所有者2)
 - 目標
 - ・H30年度→75%・計画期間内の覚書発効を目指す
- 国、県等の協力、支援の要請→・無利子貸付継続・事業資金補助

【 参 考 】

直近5ヶ年間の事業の実施状況、収支決算の状況等は次のとおりである。

1 事業実施状況

(1) 分収造林事業

区 分 (単位)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新 植 (ha)	—	—	—	—	—
補 (改) 植 (ha)	—	—	—	—	—
下 刈 (ha)	—	—	—	—	—
雪 起 (ha)	88.07	66.75	48.48	35.02	19.15
除伐・つる切 (ha)	282.05	322.42	65.68	67.55	98.90
枝 打 (ha)	69.45	35.57	64.48	—	—
保 育 間 伐 (ha)	204.45	236.83	403.66	209.41	129.83
ふ く し ま 森林再生事業 (ha)	—	52.77	101.00	121.41	109.02
森林整備加速化 (病虫害害対策) (ha)	—	—	10.75	—	—
未利用間伐材利用 促進対策事業 (ha)	—	—	—	226.34	171.13
小 計 (ha)	644.02	714.34	694.05	659.73	528.03
作 業 路 開 設 (m)	11,799	14,905	16,646	24,741	28,924
作 業 路 補 修 (m)	3,058	5,469	2,390	650	—
小 計 (m)	14,857	20,374	19,036	25,391	28,924
アカマツ林保全事業 (ha)	—	—	—	—	—
境界保全事業 (m)	—	—	—	—	—
現地調査委託事業 (箇所)	—	—	—	—	—

(2) 分収育林事業

区 分 (単位)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
除伐・つる切 (ha)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
枝 打 (ha)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
保 育 間 伐 (ha)	1.98	0.30	7.36	0.60	0.00
計 (ha)	1.98	0.30	7.36	0.60	0.00

(3) 林産物売払事業(保育間伐等)

区 分 (単位)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事 業 量 (ha)	214.07	187.51	172.96	268.22	303.28
金 額 (円)	15,036,546	17,324,161	24,653,436	54,601,897	56,503,517

2 収支決算の状況

(1) 収 入

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
造林事業補助金	99	135	251	259	202
利子助成補助金	20	20	21	21	21
公庫償還補助金	0	0	0	687	666
公庫資金	93	124	85	80	65
県借入金	817	798	761	85	85
林産物収入	15	17	25	55	57
雑収入	—	—	—	—	482
その他	71	22	78	28	20
小計	1,115	1,116	1,221	1,215	1,598
前期繰越	△ 161	△ 130	△ 123	△ 125	△ 131
合計	954	986	1,098	1,090	1,467

(注) 借換資金及び短期借入金(短期借入金の支払いに当てる長期借入金を含む)を除く。

(注) 雑収入には、東京電力損害賠償金収入を含む。

(2) 支 出

(単位:百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業費	189	234	319	345	288
管理費	102	106	73	74	73
公庫償還金	443	426	472	455	467
公庫支払利息	300	294	288	282	273
県償還金	17	33	24	23	17
分収支出	26	10	36	26	24
特定資産取得	—	—	—	—	449
その他	7	6	11	16	17
計	1,084	1,109	1,223	1,221	1,608
次期繰越金	△ 130	△ 123	△ 125	△ 131	△ 141

(注) 1 借換資金及び短期借入金(繰上償還の支払いに当てた短期借入金を含む)を除く。

2 公庫支払利息には償還期限未到来利息が含まれている。

3 28年度の次期繰越額△141百万円には、償還期限未到来利息161百万円が含まれており、これを除くと次期繰越額は20百万円となる。

3 財産の状況

貸 借 対 照 表 （平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	134,059	流 動 負 債	717,307
現 金 預 金	127,901	短 期 借 入 金	100,000
未 収 金	6,014	次期返済長期借入金	442,292
前 払 費 用	144	未 払 費 用	174,827
		預 り 金	188
固 定 資 産	65,106,128	固 定 負 債	50,059,475
基 本 財 産	31,500	長 期 借 入 金	50,036,544
基本財産積立資産	31,500	政策公庫借入金	15,286,162
特 定 資 産	14,502,323	県借入金	34,750,382
経営改善積立資産	448,813	長期未払金	22,931
森林補助金形成資産	14,053,510		
その他の固定資産	50,572,305	負 債 合 計	50,776,782
森 林 資 産	50,568,597		
構 築 物	33		
車 輛 運 搬 具	3,285	正 味 財 産	14,463,405
什 器 備 品	0	指定正味財産	14,085,010
電 話 加 入 権	331	出 捐 金	25,500
ソフトウェア	22	森林資産形成補助金	13,222,955
その他の固定資産	37	公庫償還補助金	830,555
		寄 付 金	6,000
		一般正味財産	378,395
合 計	65,240,187	合 計	65,240,187